

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県

農業委員会名：鳴沢村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	148
自給的農家数	71
販売農家数	77
主業農家数	21
準主業農家数	12
副業的農家数	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	120
女性	52
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0.0	162.0	154.5	0.0	7.5	162.0
経営耕地面積	0.0	105.0	88.0	2.0	15.0	105.0
遊休農地面積	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0
農地台帳面積	0.0	196.0	188.5	0.0	7.5	196.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	162.0 ha	48.1 ha	29.7 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圖等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 鳴沢村は小規模農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散している。また、ほ場面積が小さいため作業効率が低下している。それら課題に対する対策として、担い手への利用集積を更に図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 48.6 ha (うち新規集積面積 0.5 ha)
	目標設定の考え方: 振興課と連携し、農業委員会としても当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	行政やJA等関係農業団体の取り組みと連携を図り、周知・啓発活動を実施する。 ・各種協議会等との協議(11月) ・パンフレット等を活用し、農地の利用集積に向けた需要の掘り起こし活動(随時)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.3 ha	0.0 ha
課 題	・農業者の支援は全国的な問題であり、国が中心となり支援態勢の構築を図る必要がある。 ・新規就農者の支援として、住宅・農地及び資金の確保に始まり、農業栽培技術の習得や経営に至るまで一体的な支援が求められる。支援体制を行政やJA等の関係農業団体と協力して連携を図り、取り組んでいく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	行政やJA等関係農業団体の取り組みと連携を図り、周知・啓発活動を実施する。 ・各種協議会等との協議(11月) ・パンフレット等を活用し、農地の利用集積に向けた需要の掘り起こし活動(随時)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	167.0 ha	5.0 ha	3.0 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。また、有害鳥獣被害による、経営意欲の減少も耕作放棄の一因となっている。そのため、獣害防止対策や耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導とともに、一時的な解消としないよう導入作物の提示などを併せて行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指すことが必要。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10 人	8 月～ 9 月	10 月～ 11 月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一月に実施し、遊休している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月～ 1 月	1 月～ 2 月	
	その他	特になし		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成2年3月現在)	162.0 ha	0.0 ha
課 題	特になし。今後も違反転用が発生しないよう、農業者等への周知や農地パトロールを実施していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用の是正に関する指導(随時) 違反転用者に対し、是正意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み 農業者等への周知や農地パトロールを実施。(8・11・2月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入